

[標準様式例7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成27年度首都圏広域地方計画等検討業務
業 務 概 要	本業務は、「首都圏広域地方計画」の改定、及び関東地方整備局管内の社会資本の整備のあり方について、各種調査・分析・整理・検討や資料作成および会議の運営補助等を実施するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 越智 繁雄 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成27年4月21日
契 約 業 者 名	平成27年度首都圏広域地方計画等検討業務計量計画研究所・福山コンサルタント設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市谷本村町2番9号
契 約 金 額	¥39,916,800円(税込み)
予 定 価 格	¥39,927,600円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、「国土のグランドデザイン 2050」を踏まえた「国土形成計画」の見直しに伴う「首都圏広域地方計画」の改定について、現状と課題を整理し検討を行うものである。また、首都圏広域地方計画との調和を図りつつ、関東地方の社会資本整備の現状、課題を整理し、管内の社会資本整備のあり方について検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により業者の選定が行われ、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成27年4月22日
履 行 期 間 (至)	平成28年2月29日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。